

障害者権利条約の完全履行に向けた 全国タウンミーティング事業

特定非営利活動法人 DPI 日本会議

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-11-8 武蔵野ビル 5階

助成事業の概要

2006年国連において、障害者権利条約が採択されました。この条約は、障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置等を規定しています。例えば「障害に基づくあらゆる差別（合理的配慮の否定※を含む。）を禁止」等です。

日本は2014年に批准し、2022年8月条約の履行状況について、国連人権委員会において審査される見通しです。このような世界情勢を、全国の障害者及び関係者に伝えるため、全国5か所でタウンミーティングを開催しました。

※なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、一部オンラインを活用しました。

第1回 日時：2022年1月20日木曜日

13:00-16:30 場所：京都府京都市

第2回 日時：2022年1月27日木曜日

14:00-16:00 場所：愛知県名古屋市

第3回 日時：2022年2月10日木曜日

17:00-19:00 場所：愛知県刈谷市

第4回 日時：2022年2月23日水曜日

13:30-16:00 場所：三重県津市

第5回 日時：2022年3月13日日曜日

10:00-12:00 場所：大分県別府市

その他、障害者差別解消法改正に向けた提言書を作成しました。

事業の成果

2021年度は、コロナ禍の影響を受け、延期されていた、「2020東京オリンピック・パラリンピック」が開催されました。そのため、障害者を取り巻く社会的意識は高まりを見せました。一方で、コロナ禍による感染拡大は広がり続け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、これまでのように多くの参加者が一同に集まる集会形式はできませんでしたが、オンラインの活用、小人数で体温測定を実施、記録に把握するなどし、実施しました。

タウンミーティングでは、障害者権利条約の批准までの経緯や概要のほか、第6条障害のある女子、第9条施設及びサービス等の利用の容易さ、第14条身体的自由及び安全、第19条自立した生活および地域社会への包容、第24条教育、第29条政治的及び公的活動への参加等、幅広く議論がなされました。

参加者からは、脱施設化・地域移行の取り組みの中で、退院して自立生活を送っている当事者の声や入所施設で働きながら近年地域移行が困難になっている状況に葛藤している入所施設職員など、多岐にわたる立場の方から発言があり、国内においても障害者権利条約に基づいた目標水準を設定しより一層、日本が社会全体で脱施設化に取り組んでいかなければならない課題が参加者に共有されました。

またある県では、権利条約に主旨に沿った条例が施行され、条例に基づき専門相談員を1名配置し、令和元年度は55件、令和の2年度は75件の

相談が寄せられたこと、紛争解決の仕組みとして「助言・あっせん」があるが、現在のところ、助言・あっせんの申立てではなく、障害者差別の解決策が不十分であることが報告されました。

当初、コロナ禍により、参加者が少ないのではないかと心配されましたが、オンラインの活用等により、5か所のタウンミーティング総計で500人以上の方に参加いただくなど、大きな成果をおさめることができました。

成果の広報・公表

タウンミーティング開催時の広報はチラシを作成し関係機関に配布、ホームページに掲載、メーリングリストにおいて、参加のよびかけを行いました。開催後の内容については、当団体ホームページおよびfacebook等を活用し、写真や参加者の感想、報告書を掲載し、幅広く周知を行いました。作成しました提言書は、加盟団体や希望者に配布し、タウンミーティングに参加できなかった方の学習会に活用していただくなど、権利条約の周知・広報に役立たせることができました。

そのほか、当団体の幹事会および常任委員会等の定期的な会議において、開催進捗状況や終了後の報告を行い、成果の広報・周知を行いました。

今後の展開

タウンミーティングを開催したことにより、障害者権利条約の理念とは程遠い地方都市における取り残された障害者の現状が浮き彫りとなりました。このことは国内の障害者福祉制度施策が、依然として脆弱である結果です。

2022年夏ごろ開催予定の国連権利委員会における日本審査時の貴重な資料とすることができそうです。審査委員に日本の現状を知っていただくためのロビー活動用の資料として活用できます。また

審査後に出される日本への勧告は、国内の制度施策を充実させる根拠となります。

勧告内容に周知するため、さらに各地域でタウンミーティングを開催することで、障害者施策の向上を目指し、障害者差別をなくし、障害の有無にかかわらず、すべての人が住みやすい社会の実現に寄与します。